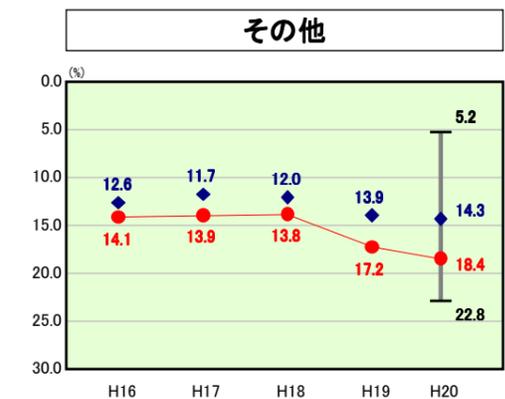
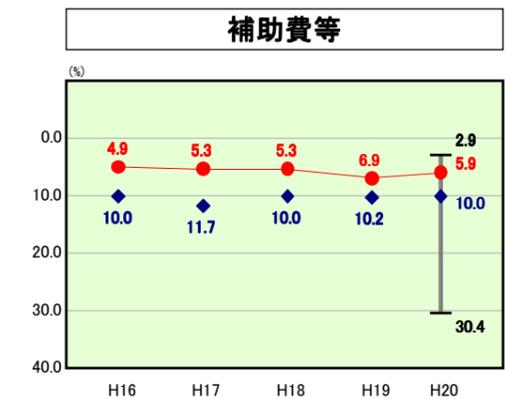
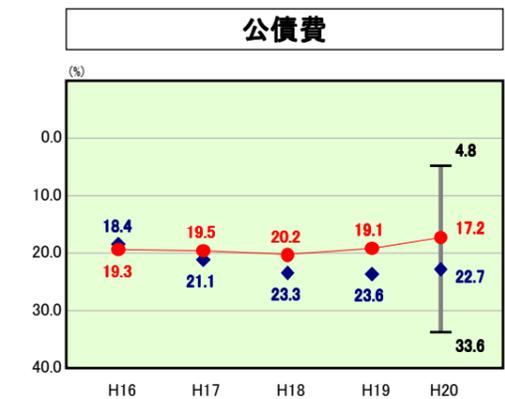
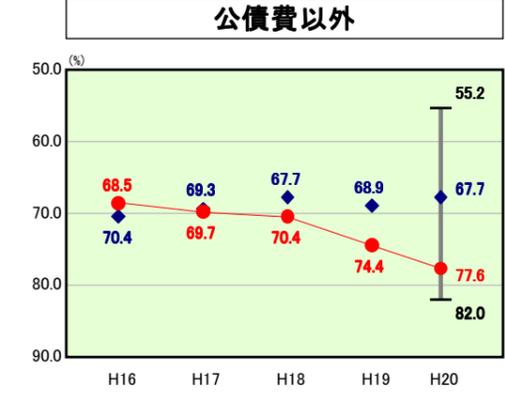
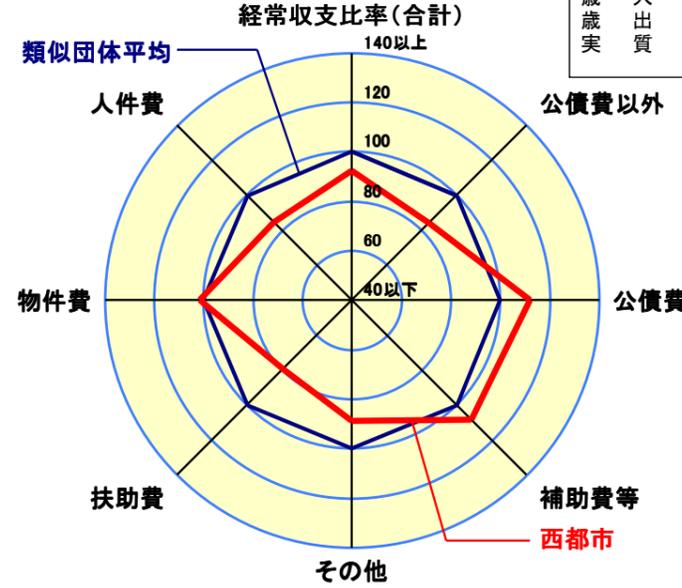
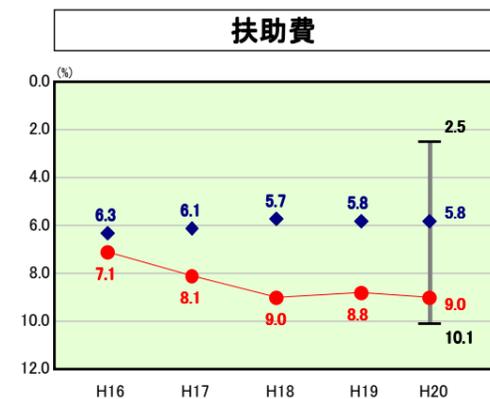
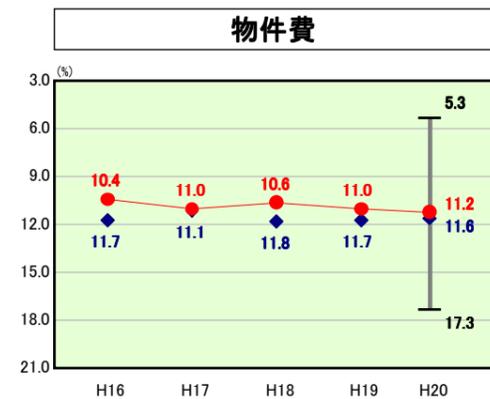
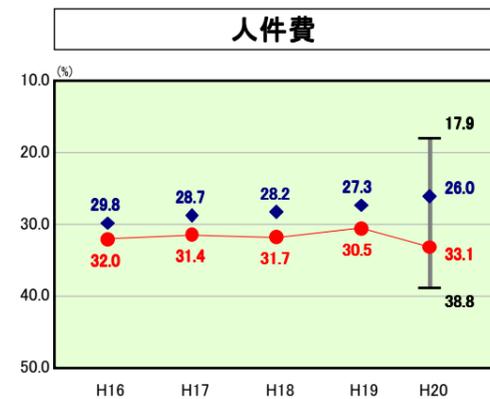
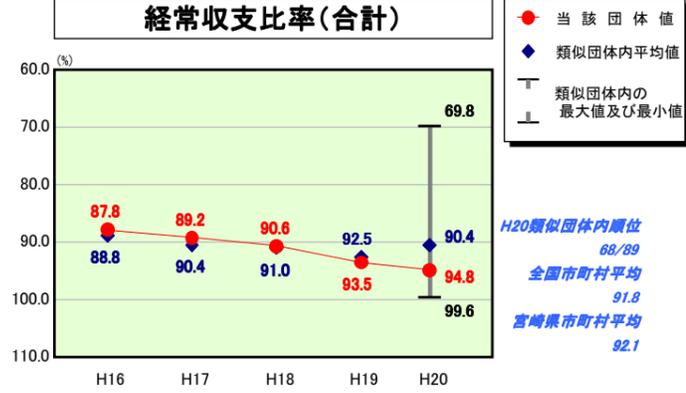


歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

人口	33,909人(H21.3.31現在)
面積	438.56 km ²
標準財政規模	8,464,148千円
歳入総額	15,756,201千円
歳出総額	15,337,719千円
実質収支	306,049千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】 類似団体平均を4.4ポイント上回っており、順位も下位に位置している。前年度と比較して1.3ポイント上昇した要因としては、公債費が減少したものの、普通交付税などの経常一般財源の減少に加え、定年退職者数の増加による人件費や後期高齢者医療広域連合などへの社会保障関係の繰出金の増等による。今後も、行財政改革を推進し、事務事業の整理合理化、定員管理の適正化や歳入確保対策に努める。

【人件費】 職員1人当たり単価は、類似団体平均を下回っているものの、人口1,000人当たりの職員数が多いため、経常収支比率の類似団体平均を7.1ポイント上回り、順位も下位に位置しており、県内では最下位である。要因としては、消防業務を直営で行っていることなどが考えられる。今後も、組織の簡素合理化、事務事業の見直し、民間委託の推進などにより定員管理の適正化、職員数の抑制に努める。

【物件費】 人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに、類似団体、全国市町村平均を下回っており、経常収支比率も、類似団体平均を0.4ポイント下回り、中位に位置する。今後も、引き続き、その適正化に努める。

【扶助費】 人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに、類似団体平均、全国市町村平均を上回っており、特に、老人福祉費、児童福祉費、生活保護費に係る比率が高くなっている。経常収支比率も、類似団体平均を3.2ポイント上回っており、下位に位置する。その要因は、老人施設措置費、生活保護費及び公立保育所の民営化にともなう運営費の増加等によると考えられる。今後も、高齢化の進行や保育所民営化による運営費の増加が見込まれるため、引き続き、その適正化に努める。

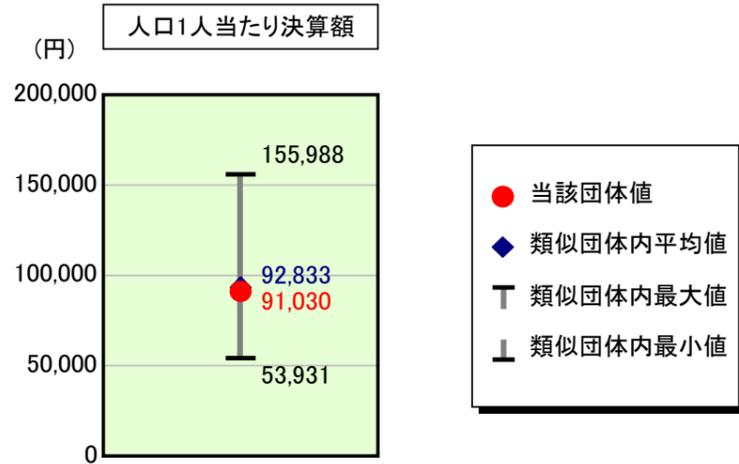
【公債費】 人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに、全国市町村平均は上回るものの、類似団体平均を下回っている。また、公営企業債の元利償還金、一部事務組合の元利償還金など公債費に準ずる経費を含めたものも、同じ傾向となっている。経常収支比率は、類似団体平均を5.5ポイント、全国市町村平均も2.9ポイント下回っており、順位も上位に位置する。今後も、引き続き、市債借入額の適正化に努める。

【補助費等】 人口1人当たり決算額、標準財政規模に占める決算額の割合ともに、類似団体平均、全国市町村平均を下回っている。経常収支比率は、類似団体平均を4.1ポイント、全国市町村平均も4.7ポイント下回っており、順位も上位に位置する。引き続き、その適正化に努める。

【その他】 その他に係る経常収支比率が類似団体平均を4.1ポイント上回っており、下位に位置する。要因は、繰出金が主な要因となっている。なかでも、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の事業会計と公共下水道事業の公営企業会計が大きな比重を占めている。社会保障関係の繰出金を除けば、公共下水道事業の影響が大きいことから、引き続き、公営企業経営健全化計画により経営の見直しを図り、普通会計からの負担の軽減に努める。

歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



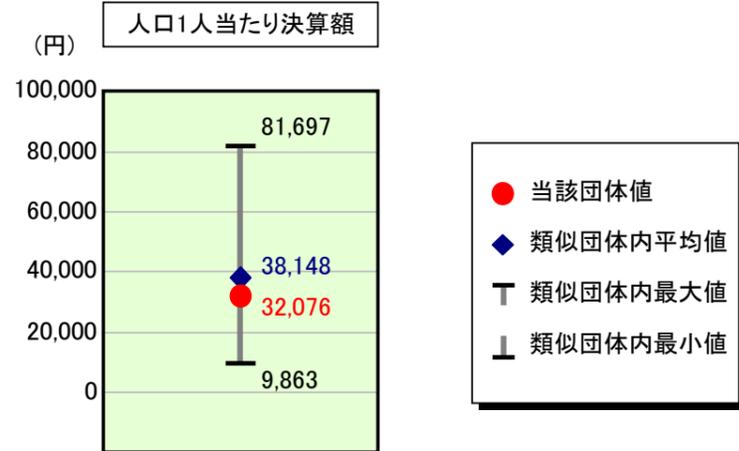
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,159,443	93,174	86,128	8.2
賃金(物件費)	98,761	2,913	5,108	▲ 43.0
一部事務組合負担金(補助費等)	25,180	743	6,398	▲ 88.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	180	5	1,409	▲ 99.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	120,303	3,548	3,186	11.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	41,610	1,227	1,799	▲ 31.8
▲退職金	▲ 358,741	▲ 10,580	▲ 11,195	▲ 5.5
合計	3,086,736	91,030	92,833	▲ 1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.29	9.46	0.83
ラスパイレス指数	95.6	95.8	▲ 0.2

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

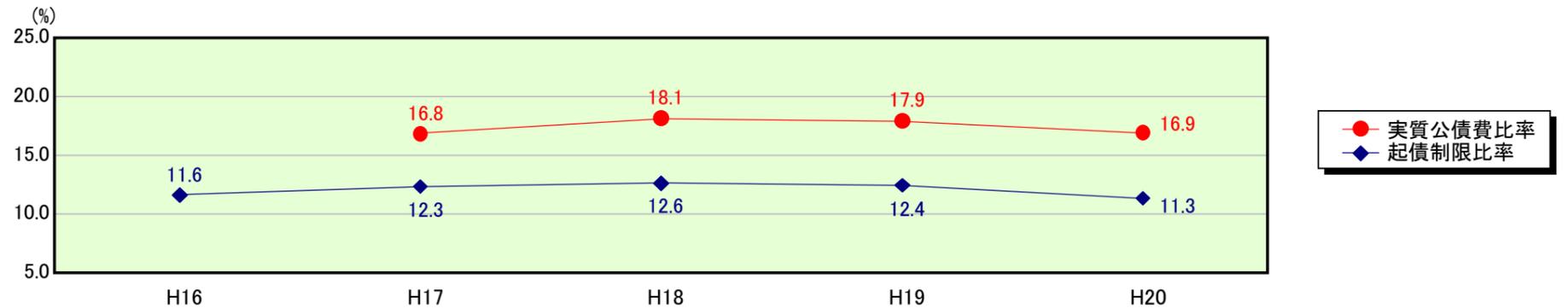


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,479,984	43,646	63,504	▲ 31.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	28	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	501,496	14,789	19,951	▲ 25.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	144,663	4,266	5,160	▲ 17.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	48,944	1,443	2,433	▲ 40.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	18	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,087,425	▲ 32,069	▲ 52,946	▲ 39.4
合計	1,087,662	32,076	38,148	▲ 15.9

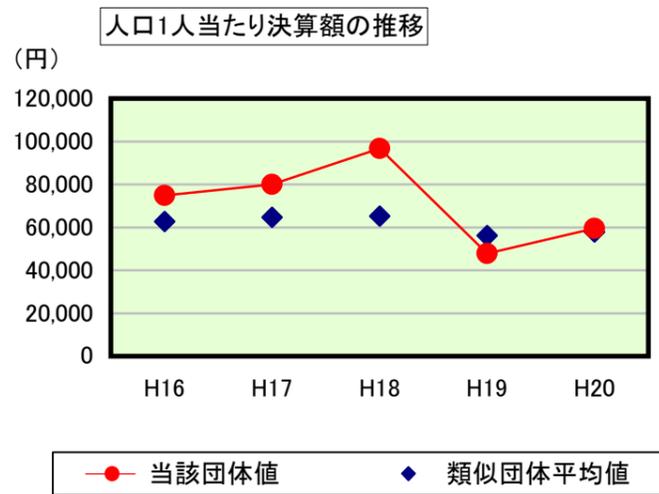
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	2,631,113	74,796	▲ 19.2	62,709	▲ 20.1	0.9
うち単独分	1,662,586	47,263	▲ 23.1	43,432	▲ 16.6	▲ 6.5
H17	2,790,486	80,016	7.0	64,690	3.2	3.8
うち単独分	1,566,445	44,917	▲ 5.0	39,427	▲ 9.2	4.2
H18	3,333,846	96,692	20.8	65,235	0.8	20.0
うち単独分	1,285,197	37,275	▲ 17.0	35,265	▲ 10.6	▲ 6.4
H19	1,632,977	47,861	▲ 50.5	56,233	▲ 13.8	▲ 36.7
うち単独分	736,643	21,590	▲ 42.1	32,240	▲ 8.6	▲ 33.5
H20	2,018,479	59,526	24.4	57,848	2.9	21.5
うち単独分	961,423	28,353	31.3	33,469	3.8	27.5
過去5年間平均	2,481,380	71,778	▲ 3.5	61,343	▲ 5.4	1.9
うち単独分	1,242,459	35,880	▲ 11.2	36,767	▲ 8.2	▲ 3.0